

5 社員の環境意識等調査結果

企業における環境活動の徹底には社員一人ひとりが高い環境意識を持ち、かつそれを持続することが重要です。そのため、社員の環境活動に対する意識や理解、実践状況、さらにニーズについて、経年的に把握することで、環境活動の改善策検討等に役立てています。

用語説明

詳細については用語集を参照ください。

京都議定書目標達成計画

地球温暖化対策推進大綱を引き継ぐものとして、京都議定書の6%削減約束の達成に向けた我が国の対策・施策を明らかにした政府の計画。

環境アクションプラン

九州電力は、環境保全を経営の重点課題と位置付け、従来から地球温暖化問題をはじめとする環境問題に積極的に取り組んでおり、その実現のため全社での実践行動計画として、毎年策定しているもの。

エコ・マザー

環境エネルギー問題等に関して、お客さまと九州電力を結ぶコミュニケーター（パイプ役）のこと。

電源ベストミックス

各電源の供給安定性や経済性、環境影響などを総合的に勘案して、水力、火力、原子力、地熱といった電源について、バランスの取れた電源構成を図ること。

・環境マネジメントシステム(EMS)
・内部環境監査員
・環境経営
・OJT
・地球環境問題
・CO₂(二酸化炭素)
・地球温暖化
・省エネルギー法
・環境教育
・NPO
・環境負荷
・排出原単位
・利用率
・ヒートポンプ給湯器
・エコ・キュート(CO₂冷媒ヒートポンプ給湯器)

1 2004年度調査結果等を踏まえた環境活動の改善点

本店環境部による事業所支援活動の実施

環境マネジメントシステム①が全社構築後間もないこと、及び「外部チェック機能」としての支援・指導の要望もあったことから、

- 内部環境監査組織のレベル向上(60事業所)
- 環境活動改善支援(99事業所)
- 事業所員の環境意識のさらなる高揚を目的とした支援(31事業所)を実施しました。

専門的知識修得・環境活動定着化のための研修の実施

環境活動を適正かつ確実にを行うための実務研修の必要性や各事業所での定着化のため、

- 環境部門研修(230人受講)における受講者ニーズの把握とその確実な反映
 - 理解度が低い項目、教育が必要との意見があった項目について、重点的に教育を実施
 - 職種等の違いによる意識、理解度に配慮し、職種によるコース分けを実施
- 環境マネジメントシステムにおける内部環境監査員①の養成(161人)を実施しました。

廃棄物の適正処理に向けた基準・マニュアルの整備

廃棄物処理業務基準や同マニュアルの制定を行うとともに、環境部門研修等での実務研修を実施しました。また、「法遵守チェックリストの整備・活用」及び当該リストの運用・遵守状況を内部監査時に確認するための一助となる「監査チェックリスト」を整備し、環境マネジメントシステムにおける自主チェック機能の強化を図りました。

2 2005年度調査の概要

- 対象:社員 12,571人
(役員、本店室部長を除く全社員)
- 回答数:7,386人(回答率:59%)
(前回(2004年度)回答率:56%)
- 調査期間:2005年5月23日(月)~6月3日(金)
- 調査方法・内容
社内パソコンネットワークを活用した電子メールによるアンケート(回答は無記名)により、特に前回調査にて、ポイントが低かった項目やそれに対して新たな取り組みを開始したものを中心に、個々の環境活動に対する意識や理解、実践状況について調査しました。

調査結果概要

- 環境マネジメントシステムについては、事業所支援活動等により、理解度が向上しています。(環境マネジメントシステムは効果がある 79.4→74.7→78.1%)
なお、「効果的ではない」と答えた約半数は、「効果的にするために、仕組みのさらなる改善が必要」と考えています。
また、環境マネジメントシステムの定着のためには、同システムに対する理解促進が不可欠であり、本店環境部による継続的な支援・指導を求める意見が多く寄せられています。
- 環境経営①に対する理解も進んでおり、企業経営において、環境経営は重要であるとの認識が大きく向上しています。(77.3→85.6%)
- 廃棄物の適正処理については、高いレベルで推移しています。(98.4→98.4→98.8%)しかしながら一部「どこまで分別すれば良いのか分からない」との意見もあり、「OJT①や実務教育の実施」「関連マニュアルの整備、見直し」を求める意見があります。
- 日本経済新聞社の「企業の環境経営度調査」において2年連続のエネルギー業第1位との結果もあり、環境格付に対する認知度は大きく向上しました。(42.2→62.8%)
- 情報提供ツールとして開発した環境部イントラネットについては、認知度は向上(66.3→74.6%)したものの、依然として、活用度の低さが目立っています。(15.0→12.2%)

3 環境活動への反映

以上の結果から、社員の環境活動の実践度は高く、2004年度の調査結果を踏まえた改善策は評価されているものと考えられますが、今後とも継続的な改善や京都議定書目標達成計画①等への対応などのさらなる取り組みが求められます。

このような状況の中、今回の調査結果を踏まえ、今後、以下の取り組みを実施していきます。

- 環境マネジメントシステムの的確な運用による環境活動の定着化に向け、本店環境部による事業所の直接支援活動を継続するとともに、専門研修の新設によるさらなるレベルの向上を図ります。
- 環境部イントラネットの活用度向上のための継続的なニーズの把握及び掲載内容の見直しを実施し、迅速な情報の共有化に努めます。
- 今後とも継続的に社員意識等の把握を行い、改善を行っていきます。